

令和4年
第4回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和4年11月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和4年12月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 4 年 11 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	96	82.8%	非製造業	184	129	70.1%
食料品	21	19	90.5%	建設業	27	24	88.9%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	25	19	76.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	25	65.8%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	76	44	57.9%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	33	80.5%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	225	75.0%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和元年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業 Σ (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) / Σ (食料品の総生産額 + ...)

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

令和4年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

【回答の状況】 調査対象: 300事業所 / 有効回答: 225事業所 / 有効回答率: 75.0%

【回答の内訳】 製造業 事業所: 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「バルブ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所: 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和4年10-12月期は「7」となり、4期ぶりのプラス。
- 基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 製造業、非製造業ともに4期ぶりのプラス。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-14」と、悪化の見通し。

○ 令和4年10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「7」。前期「-7」から改善。
- ・ 全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

- ポイント**
- ・ 製造業: 食料品、金属製品、衣服・その他、その他製造業がプラス。
 - ・ 非製造業: 運輸・通信業、サービス業がプラス。

○ 令和5年1-3月期以降の見通し

- ・ 令和5年1-3月期は「-14」と、悪化の見通し。
- ・ 4-6月期は「-1」と、マイナスの見通し。

- ポイント**
- ・ 製造業: 令和5年1-3月期は「-17」、衣服・その他を除く6業種でマイナスの見通し。
 - ・ 非製造業: 令和5年1-3月期は「-13」、その他産業を除く4業種がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	(-14)	(-1)		

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

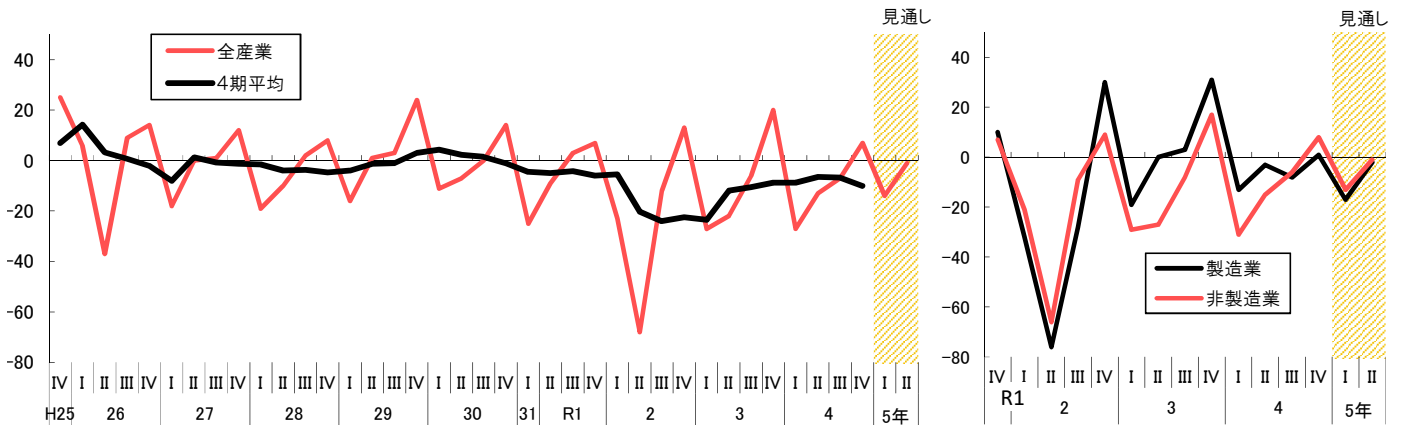
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	0	3	31
4年	-13	-3	-8	1
5年	(-17)	(-2)		

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	-27	-8	17
4年	-31	-15	-6	8
5年	(-13)	(-1)		

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

依然として人手不足、原材料費や光熱費、燃料費等の高騰についてのコメントが多く寄せられており、なかには「企業努力では限界に近づく」などの厳しい意見も寄せられている。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、金属製品など4業種がプラス。一般機械、パルプ・紙など3業種がマイナス。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業がプラス。建設業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品、衣服・その他など4業種がプラス。電気機械、一般機械など3業種がマイナス。

【非製造業】：5業種すべてがプラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R4年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 5年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-7	7	-14	-1	
製造業	-8	1	-17	-2	
食料品	-28	53	-32	5	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-17	17	0	0	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	-43	-14	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-14	33	-17	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	-60	-30	-20	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	15	-30	-9	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-14	7	-7	-13	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-6	8	-13	-1	
建設業	-22	-8	-9	-22	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	14	42	-44	22	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-19	0	-8	0	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	10	18	-35	19	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-12	0	6	-13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R4年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 5年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	2	14	-21	-6	
製造業	3	14	-23	-3	
食料品	-17	79	-63	11	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	33	-17	-33	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	14	-17	-20	20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-14	17	-33	33	建設用・建築用金属製品
一般機械	11	-20	-20	-10	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	6	-27	0	-11	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	21	7	0	-27	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	2	14	-21	-6	
建設業	-13	4	-9	-32	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	10	53	-44	22	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-8	8	-21	-22	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	18	18	-38	18	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	7	-7	-14	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・原材料高、エネルギーコスト高、人件費高等の製造コスト増加を販売価格に転嫁するのが難しい。【食料品】
- ・引き合い状況が低迷している。同時に、円安やウクライナ情勢による急激な経費高騰により電気料金、燃料他固定費がどんどん値上がりし利益を圧迫している。【一般機械】
- ・労働人口減少、円安の影響、半導体不足、仕入れ価格高 等、企業努力では限界に近づいている。最賃引上げについても、大企業と中小企業が一律というのは無理がある。【電気機械】

【非製造業】

- ・前年よりは好調に推移している。全国旅行支援が始まったことや、インバウンドの解禁等の要因により増収が期待される。【運輸・通信業】
- ・コロナの回復を見込んで人件費や資材の高騰にも赤字を覚悟して我慢を続けてきたが、ウクライナ問題、為替の変動の影響で、原材料価格の上昇幅は過去経験がないレベルになっており、地域を相手にしている企業は限界に近づいている。【サービス業】

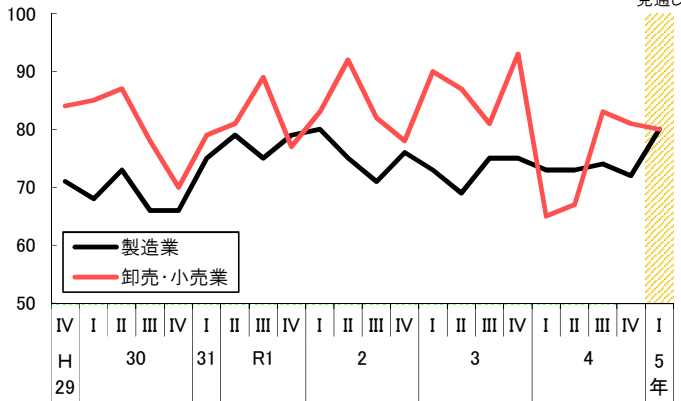
3 その他の主な指標

- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともやや減少。BSIは、製造業で上昇、卸売・小売業でやや低下。
- 設備投資
実施の割合は製造業で横ばい。非製造業でやや減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

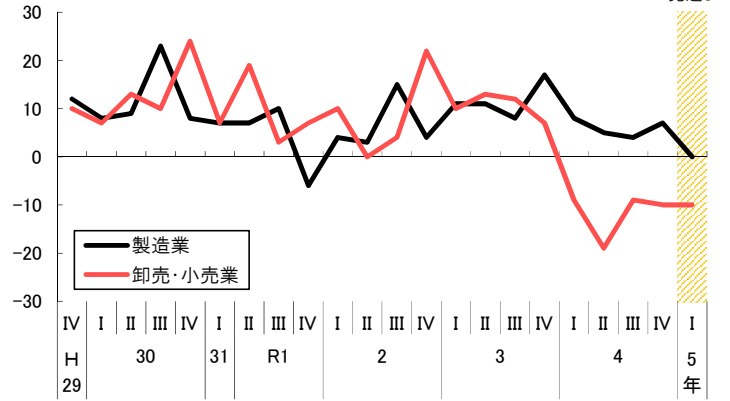
- 在庫水準
 - ・ 製造業：「適正」72%、「過大」17%、「不足」11%で、BSIは「7」。来期のBSIは低下の見通し。
 - ・ 卸売・小売業：「適正」81%、「過大」5%、「不足」14%で、BSIは「-10」。来期のBSIは横ばいの見通し。

【ポイント】「適正」の割合は製造業、卸売・小売業ともやや減少。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



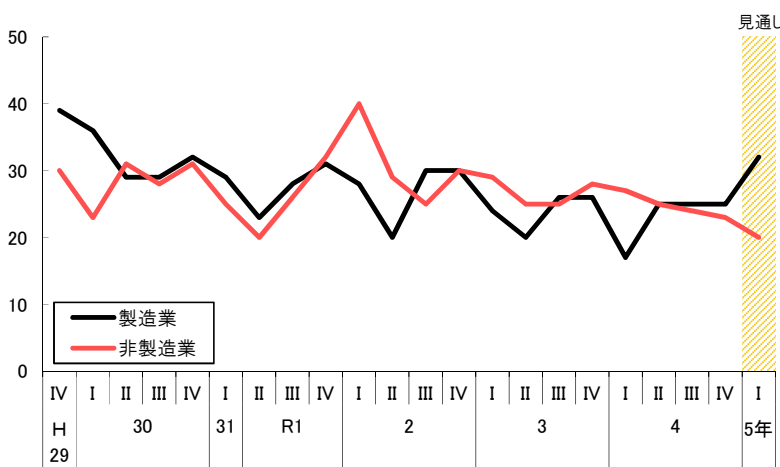
【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業：令和4年10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は25%で、前期から横ばい。来期は増加の見通し。
 - ・ 非製造業：令和4年10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は23%で、前期からやや減少。来期は減少の見通し。

【ポイント】投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%)

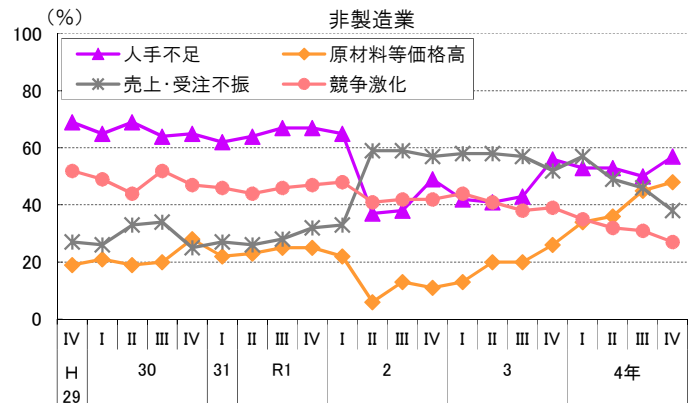
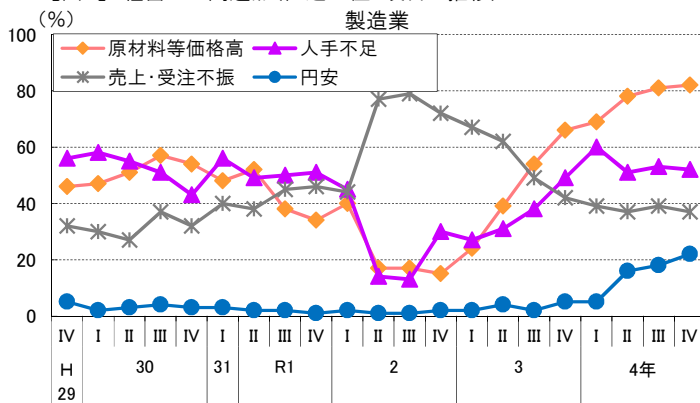
業種	前回	今回	3か月後予想
	R4年7-9月期	4年10-12月期	5年1-3月期
製造業	11	10	15
食料品	16	11	11
衣服・その他	—	0	—
パルプ・紙	0	14	0
金属製品	0	0	17
一般機械	20	30	20
電気機械	9	6	18
その他製造業	0	7	14
非製造業	3	3	3
建設業	4	9	4
運輸・通信業	6	5	11
卸売・小売業	4	4	4
サービス業	5	2	2
その他産業	0	0	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業：「原材料等価格高」が82%と割合が最大。次いで「人手不足」52%、「売上・受注不振」37%となった。
 - ・ 非製造業：「人手不足」が57%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」48%、「売上・受注不振」38%となった。

【ポイント】製造業、非製造業ともに「原材料等価格高」の割合が増大傾向。

【図5】経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断（全産業）

詳しくは… 統計表第1表(p19)

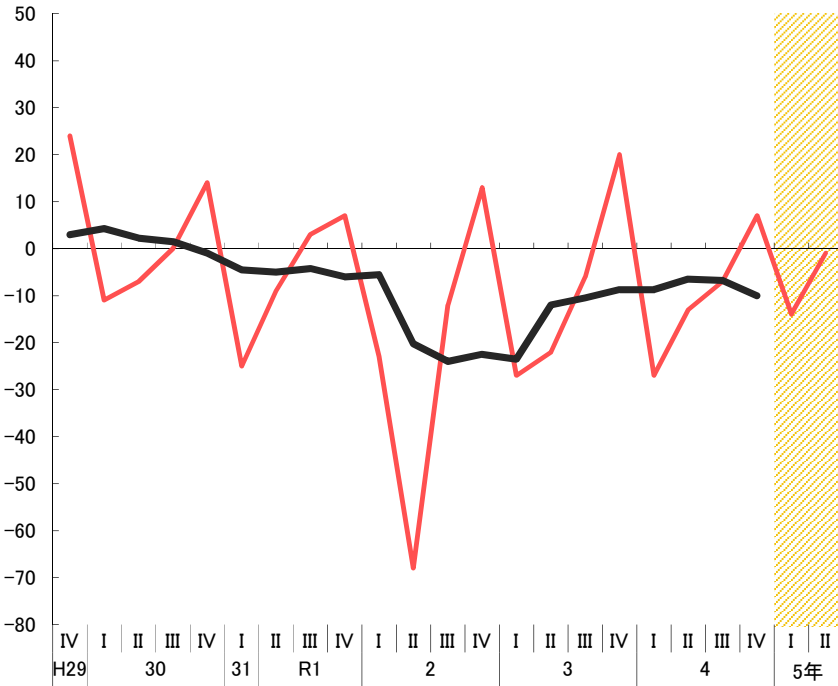
ポイント

・令和4年10-12月期の景気判断BSIは「7」と4期ぶりのプラス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの令和5年1-3月期は「-14」と悪化の見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和4年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10-12月期が「7」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-14」、同年4-6月期は「-1」となる見通し。

業種別の状況

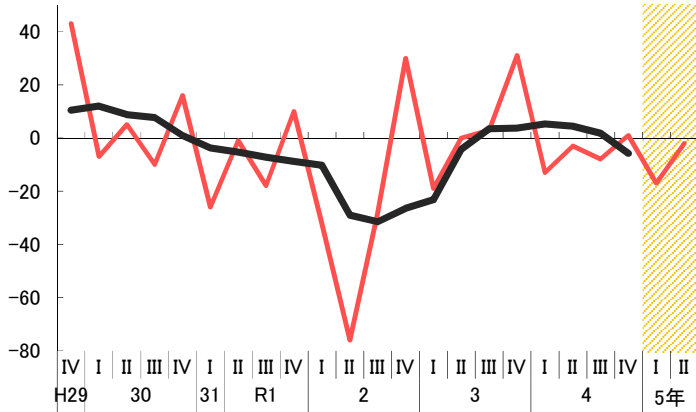
【製造業】

- 足元の令和4年10-12月期が「1」と4期ぶりのプラス。
- 食料品、金属製品など4業種がプラス。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-17」、同年4-6月期「-2」となる見通し。

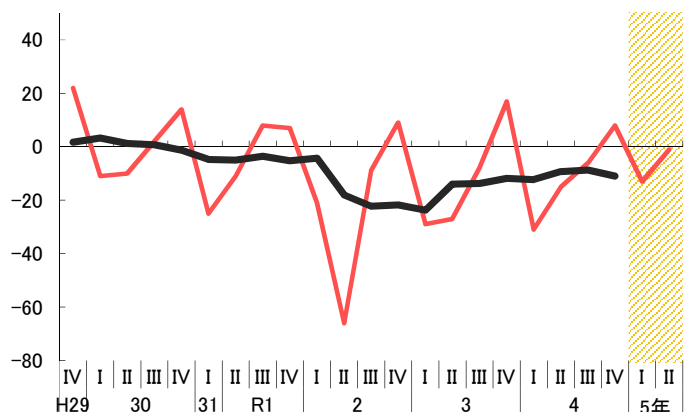
【非製造業】

- 足元の令和4年10-12月期は、BSIが「8」と4期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業、サービス業がプラス。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-13」、同年4-6月期は「-1」となる見通し。

製造業



非製造業



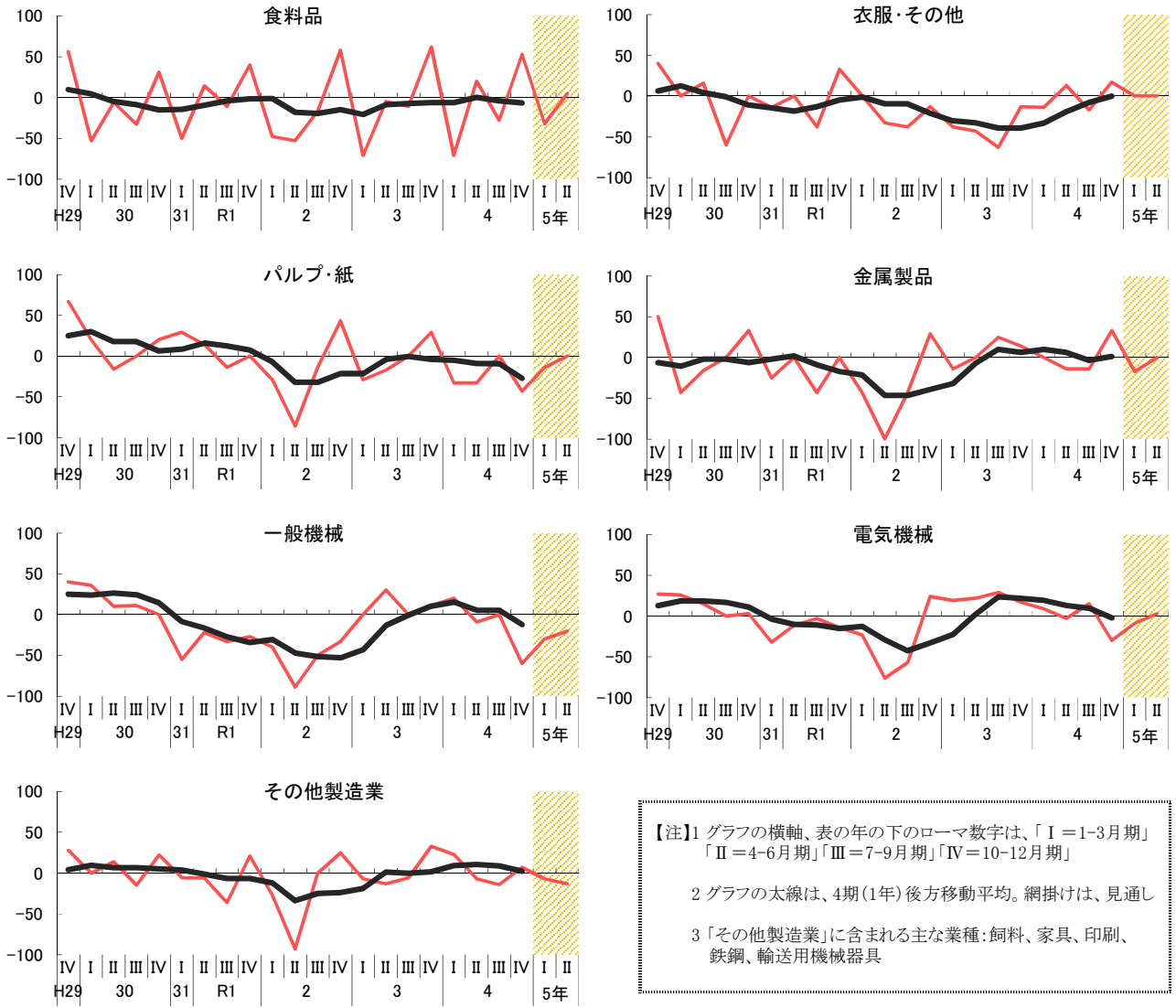
■表1 業界の景気判断BSI

		← 見 通 し →											
		R2年		R3年				R4年				R5年	
		Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	
全産業	上昇	31	13	12	18	31	12	17	16	(20) 24	(6) 8	13	
	変わらない	44	41	44	49	50	41	47	52	(46) 52	(48) 55	48	
	下降	18	39	33	24	11	40	29	22	(12) 17	(16) 22	14	
	BSI (上昇-下降)	13	-27	-22	-6	20	-27	-13	-7	(8) 7	(-10) -14	-1	
製造業	BSI	30	-19	0	3	31	-13	-3	-8	(25) 1	(-14) -17	-2	
非製造業	BSI	9	-29	-27	-8	17	-31	-15	-6	(4) 8	(-10) -13	-1	

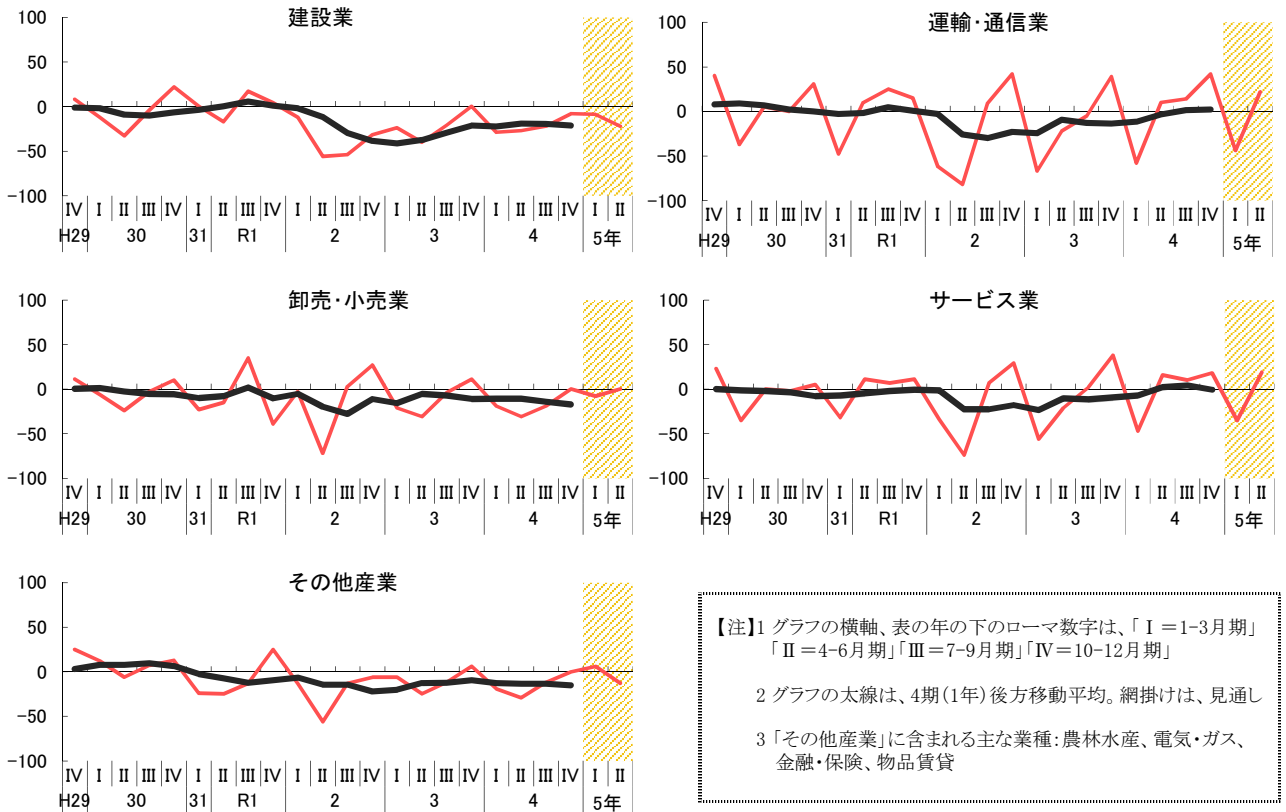
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

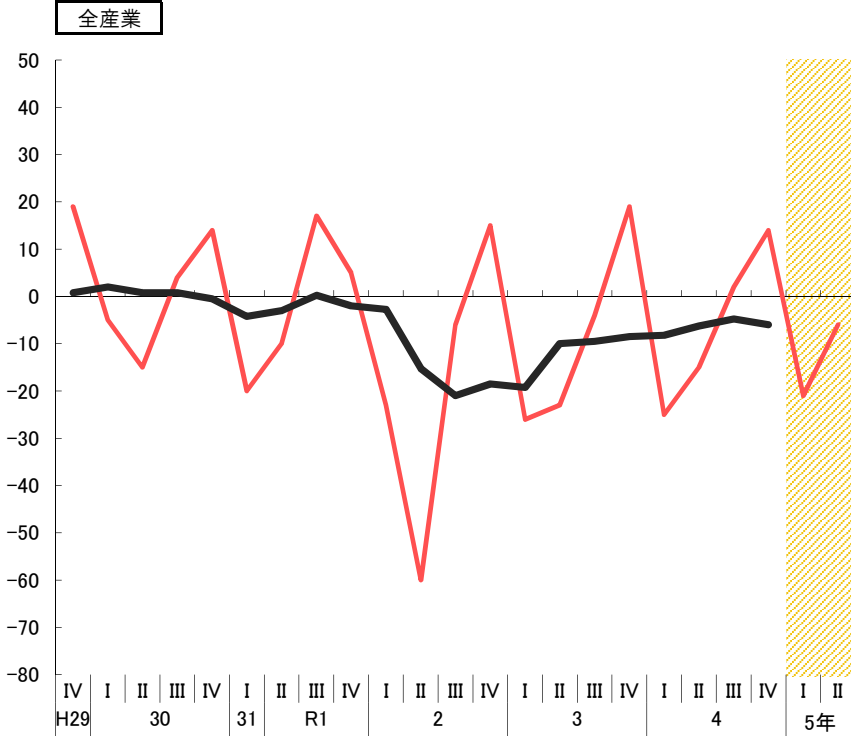
詳しくは... 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

・令和4年10-12月期の売上高判断BSIは「14」と2期連続のプラス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの令和5年1-3月期は「14」と、3期ぶりのマイナスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「14」と2期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-21」、同年4-6月期は「-6」となる見通し。

業種別の状況

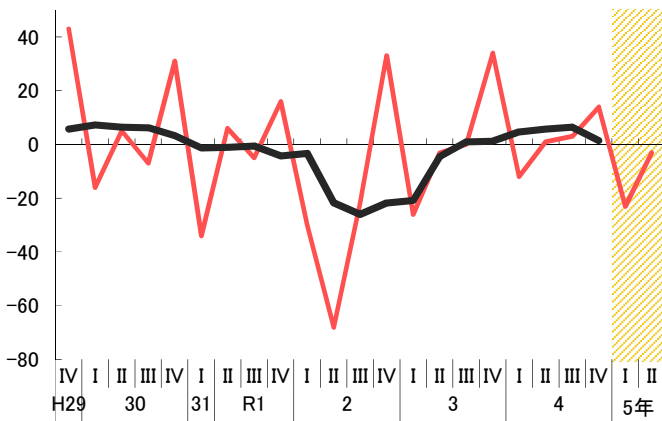
【製造業】

- 足元の令和4年10-12月期は、BSIが「14」と3期連続のプラス。
- 食料品、衣服・その他など4業種がプラス。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-23」、同年4-6月期は「-3」となる見通し。

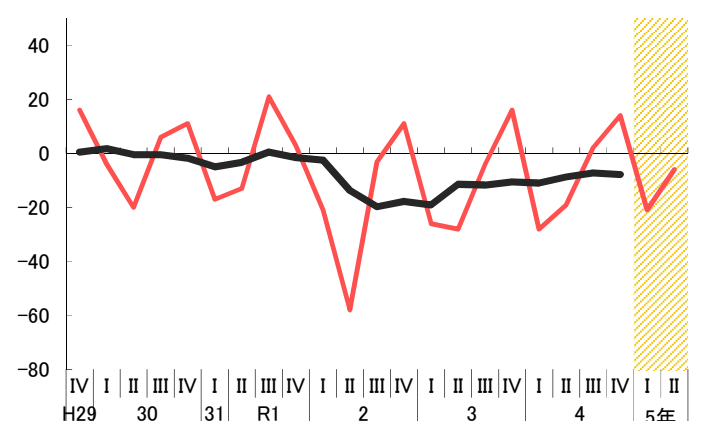
【非製造業】

- 足元の令和4年10-12月期は、BSIが「14」と2期連続のプラス。
- 5業種すべてがプラス。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-21」、同年4-6月期は「-6」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

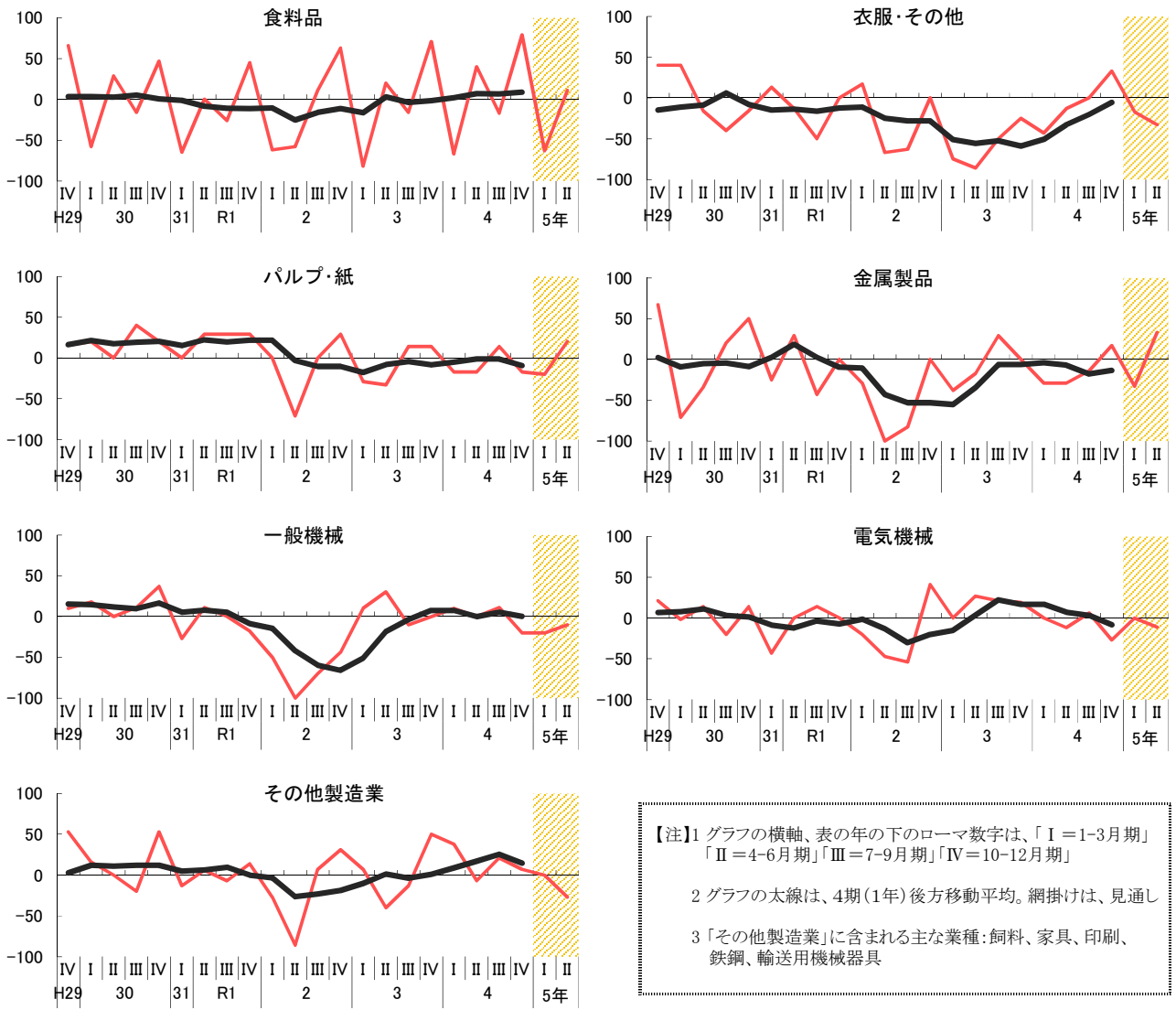
← 見通し →

		R2年		R3年				R4年				R5年	
		Ⅳ		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ
		10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	37	18	16	21	34	19	19	23	(24) 34	(13) 11	18	
	変わらない	42	39	44	54	51	37	46	57	(59) 46	(63) 57	57	
	減少	21	44	40	25	15	44	35	20	(18) 20	(24) 32	24	
	BSI (増加-減少)	15	-26	-23	-4	19	-25	-15	2	(6) 14	(-11) -21	-6	
製造業	BSI	33	-26	-3	0	34	-12	1	3	(30) 14	(-28) -23	-3	
非製造業	BSI	11	-26	-28	-4	16	-28	-19	2	(1) 14	(-7) -21	-6	

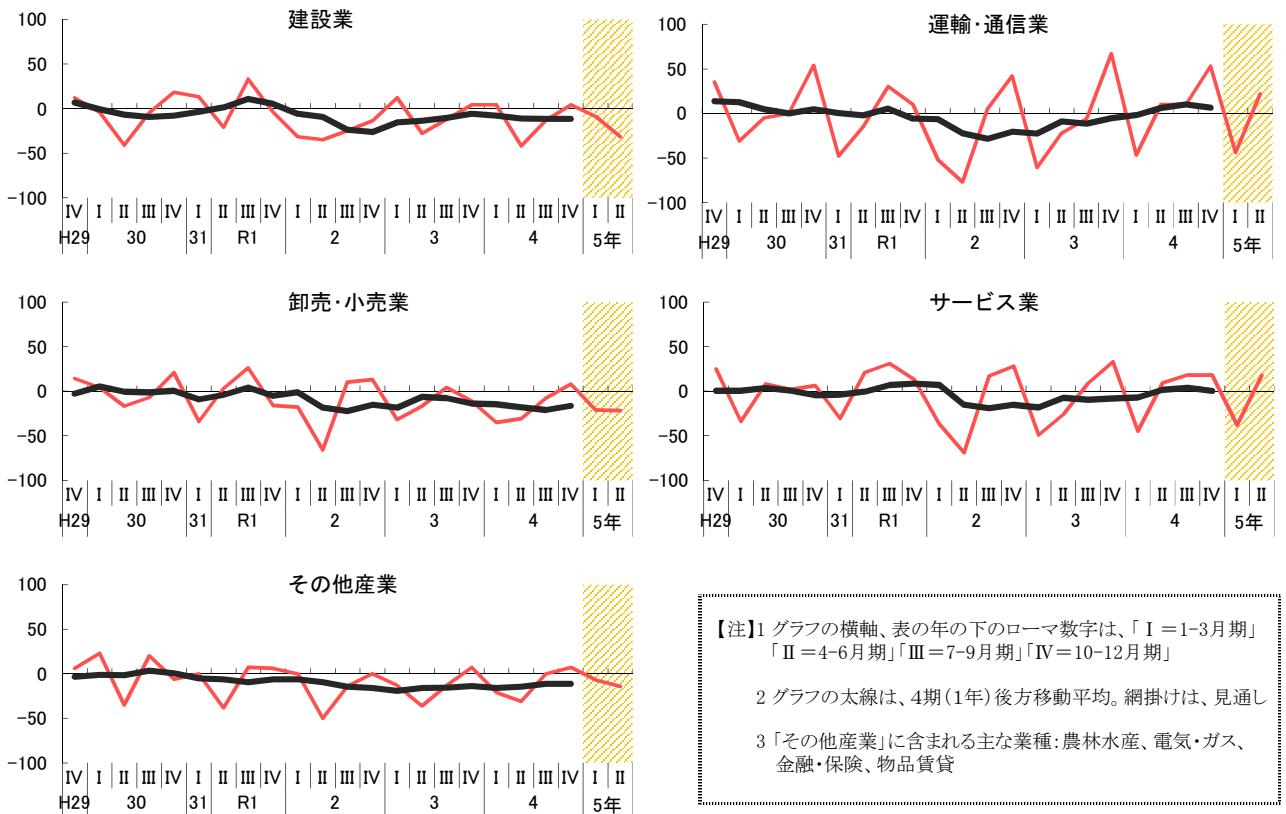
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは... 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

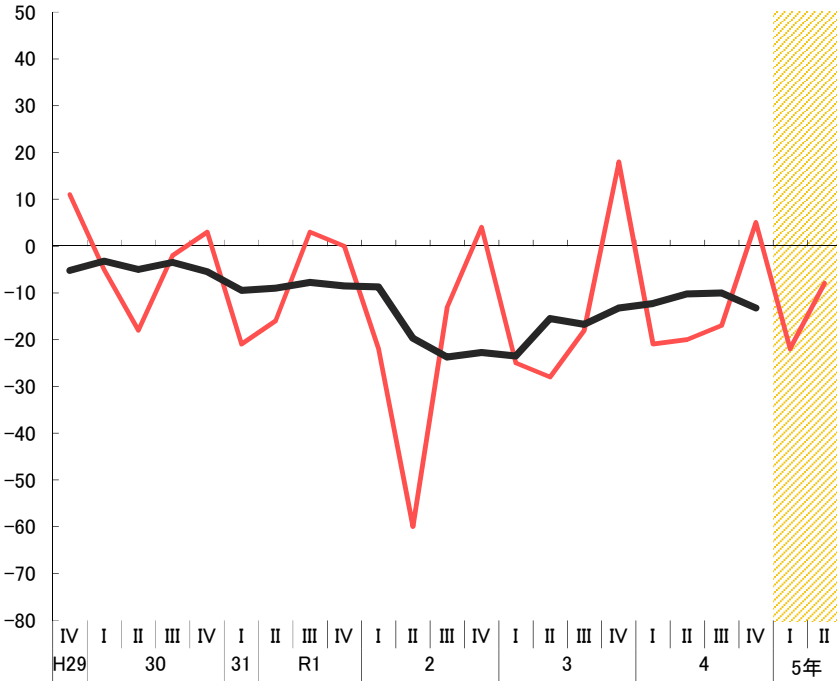
ポイント

・令和4年10-12月期の経常利益判断BSIは「5」と4期ぶりのプラス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの令和5年1-3月期は「-22」の見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和4年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「5」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-22」、同年4-6月期は「-8」となる見通し。

業種別の状況

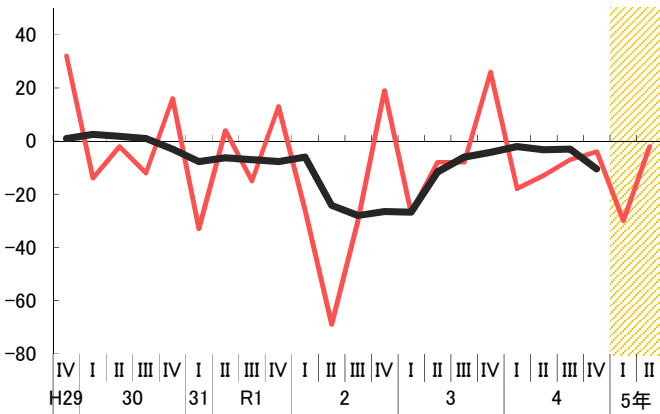
【製造業】

- 足元の令和4年10-12月期は、BSIが「-4」と4期連続のマイナス。
- 一般機械、パルプ・紙など4業種がマイナス。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-30」、同年4-6月期は「-2」となる見通し。

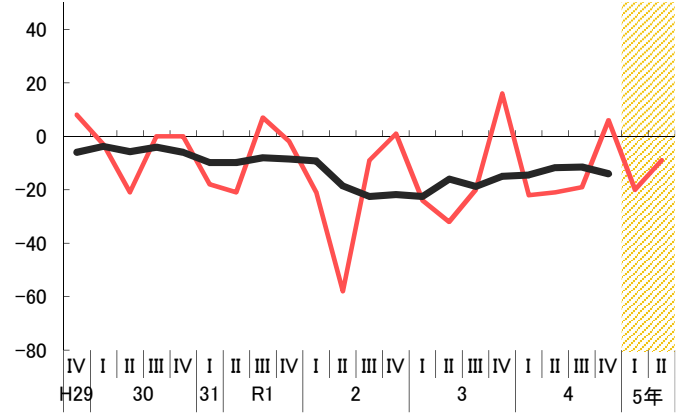
【非製造業】

- 足元の令和4年10-12月期は、BSIが「6」と4期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業、その他産業など3業種がプラス。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-20」、同年4-6月期は「-9」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

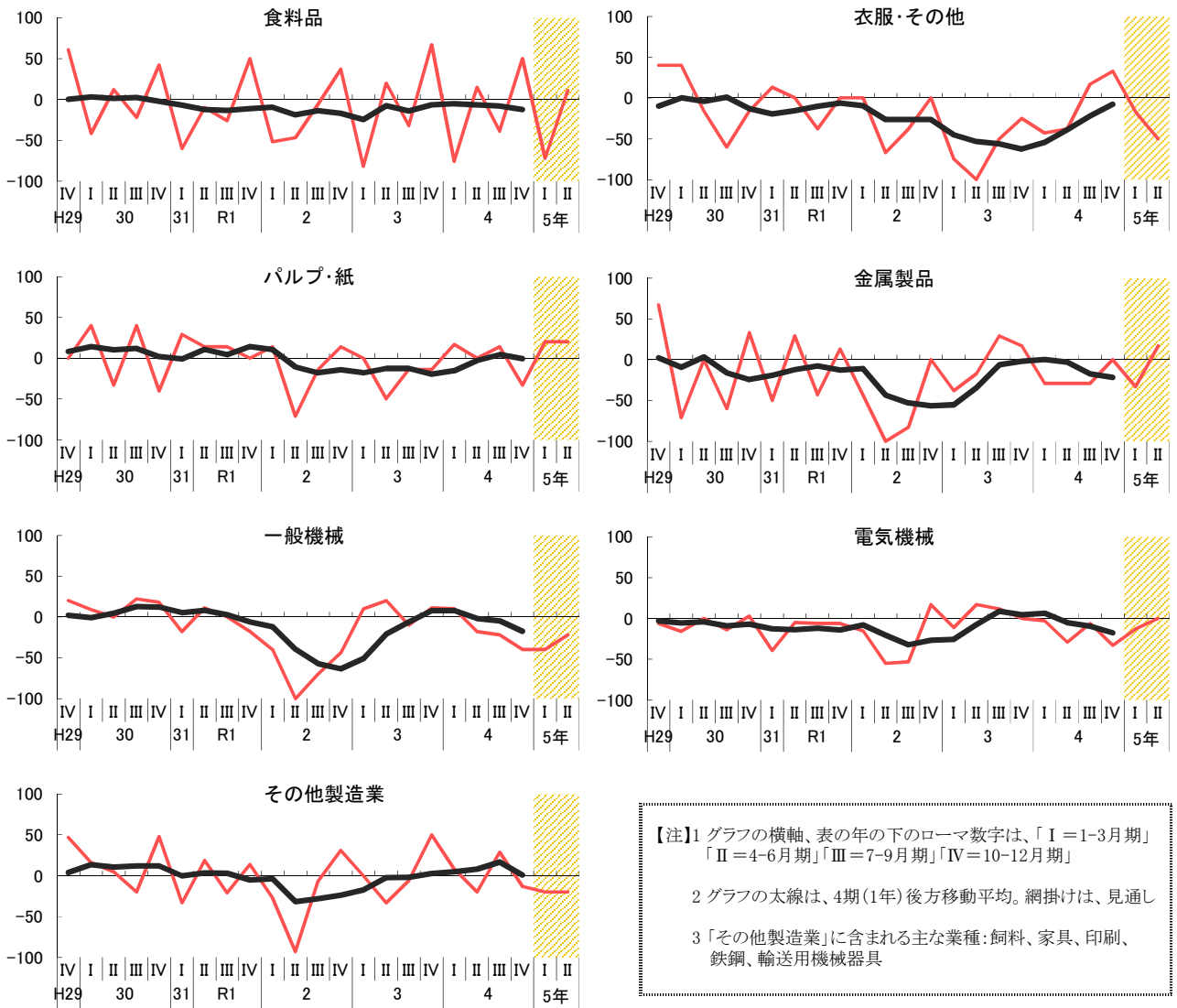
← 見通し →

		R2年		R3年				R4年				R5年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	31	21	15	15	33	20	19	17	(22) 28	(16) 11	18	
	変わらない	41	33	43	53	51	39	43	50	(57) 48	(57) 56	57	
	減少	27	46	42	33	16	41	38	34	(21) 24	(28) 33	25	
	BSI (増加-減少)	4	-25	-28	-18	18	-21	-20	-17	(0) 5	(-12) -22	-8	
製造業	BSI	19	-27	-8	-8	26	-18	-13	-7	(11) -4	(-24) -30	-2	
非製造業	BSI	1	-24	-32	-20	16	-22	-21	-19	(-2) 6	(-9) -20	-9	

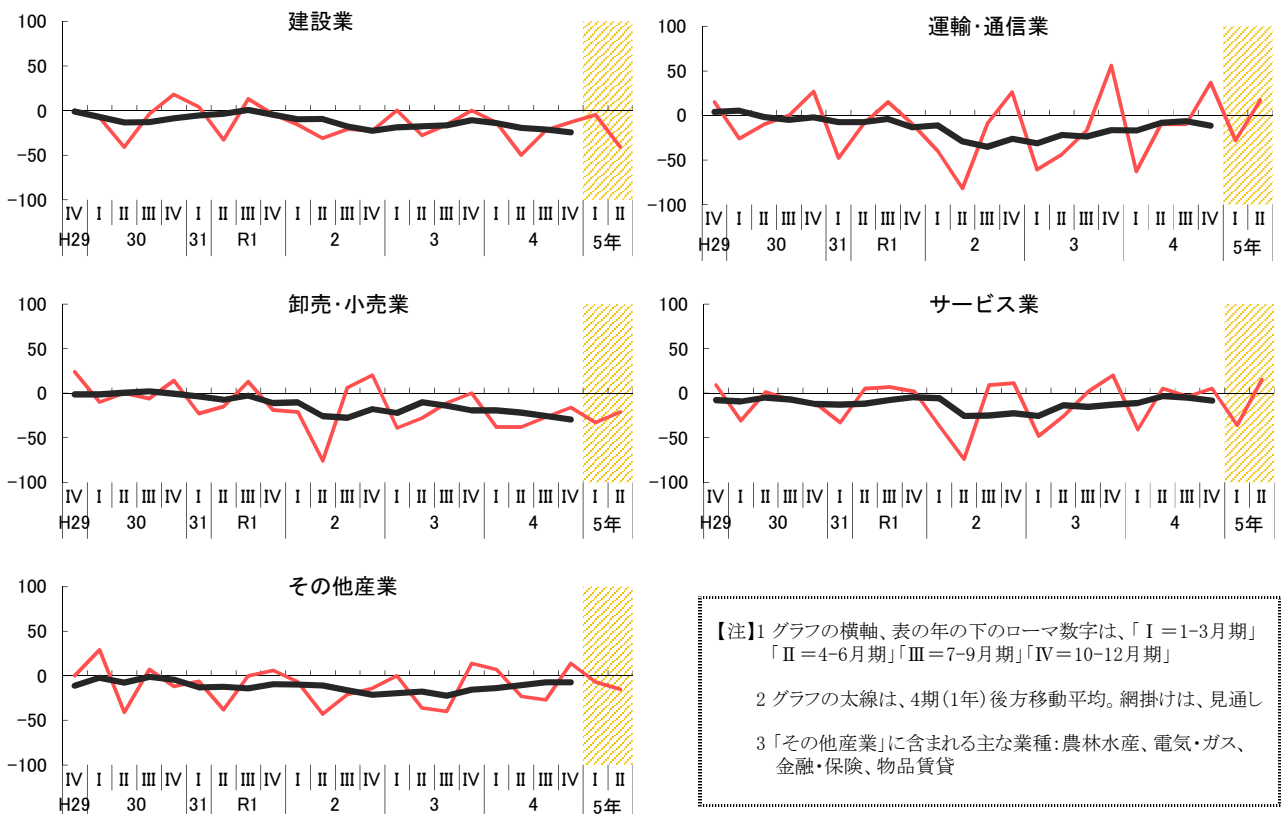
【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

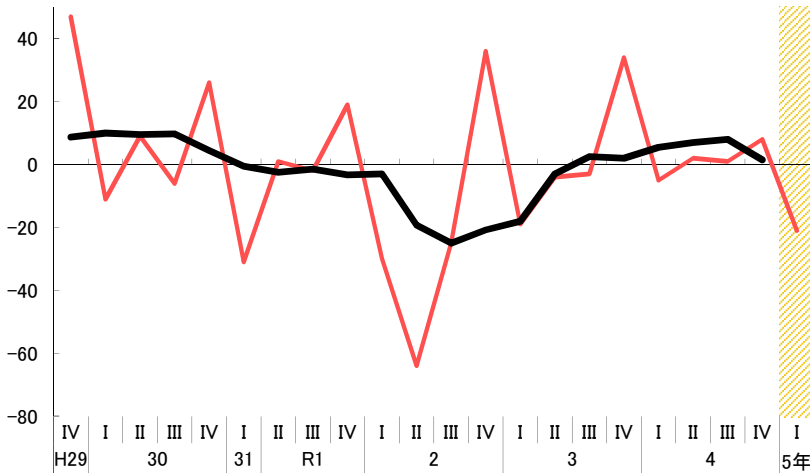


ポイント

- ・令和4年10-12月期の生産数量判断BSIは「8」と3期連続のプラス。基調としては、持ち直しつつある。
- ・先行きの令和5年1-3月期は「-21」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年11月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「8」となり、3期連続のプラス。
- 食料品、衣服・その他など4業種がプラス。パルプ・紙、一般機械など3業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しつつある。
- 先行きの令和5年1-3月期は「-21」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	R2年	R3年				R4年				R5年
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	53	27	31	24	48	34	34	33	(41) 39	17
変わらない	29	28	34	48	38	27	35	35	(42) 30	46
減少	17	46	35	28	14	39	31	32	(17) 31	37
BSI (増加-減少)	36	-19	-4	-3	34	-5	2	1	(24) 8	-21

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和5年2月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和4年10-12月期の在庫水準BSIは製造業が「7」とやや上昇。卸売・小売業が「-10」とやや低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「72%」とやや減少。卸売・小売業が「81%」とやや増加。

概況

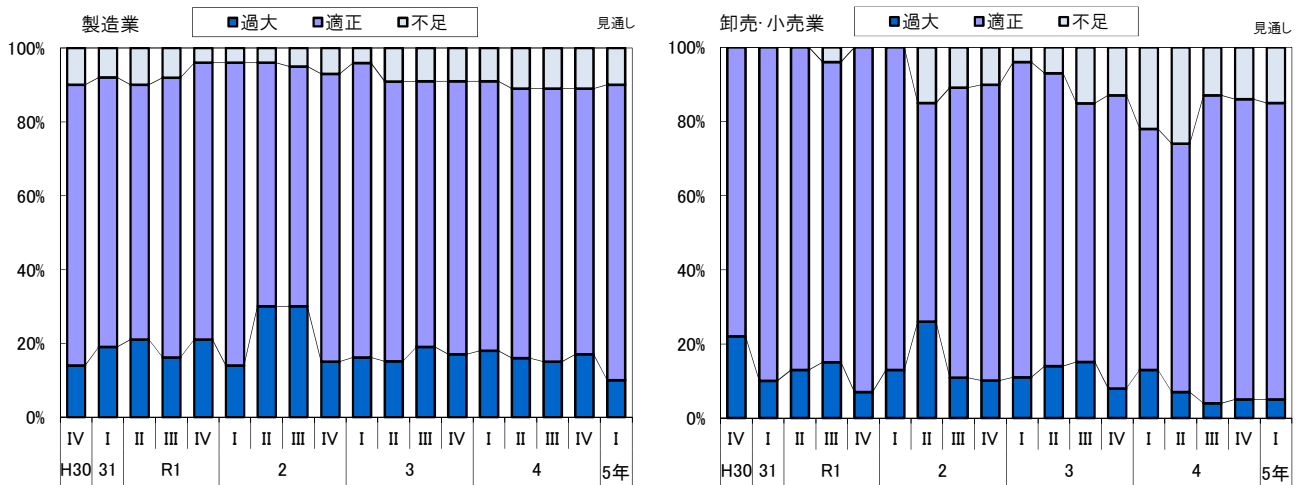
【製造業】

- 令和4年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の72%（前期74%）が「適正」と判断した。また、「過大」は17%、「不足」が11%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「7」となり、前期「4」からやや上昇。
- 先行きの令和5年1-3月期は、「適正」が80%とやや増加、BSIは「0」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和4年10-12月期は「適正」が81%（前期83%）「過大」が5%、「不足」が14%であり、BSIは「-10」となって前期「-9」からやや低下。
- 先行きの令和5年1-3月期は「適正」が80%とやや低下、BSIは「-10」と横ばいの見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

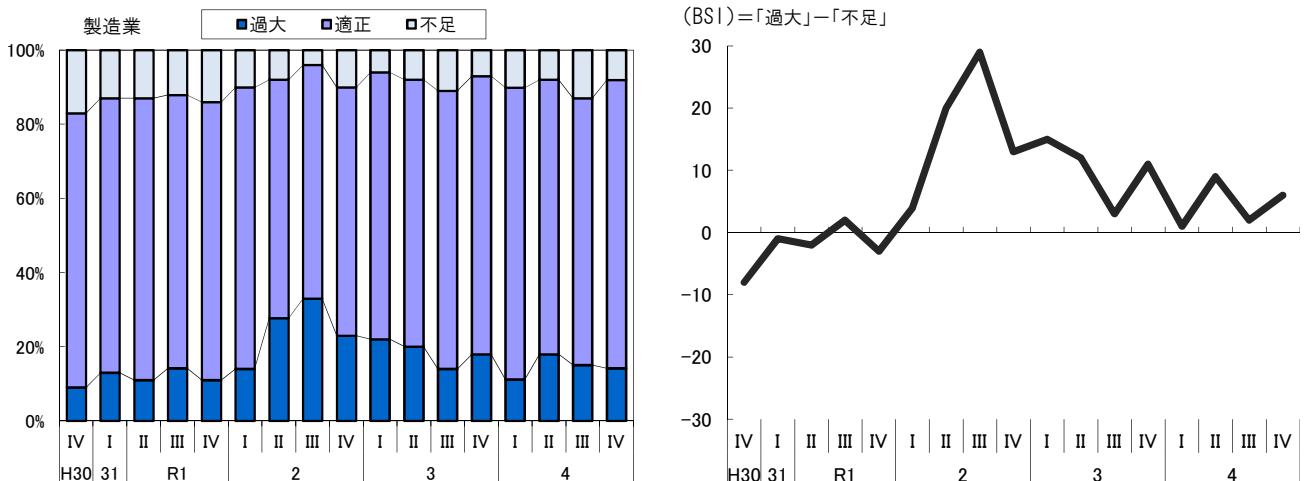
- ・令和4年10月末時点での生産設備BSIは「6」と、前期「2」から上昇。

概況

- 令和4年10月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が77%（前期72%）、「過大」が14%、「不足」が8%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「6」となり、前期「2」から上昇した。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



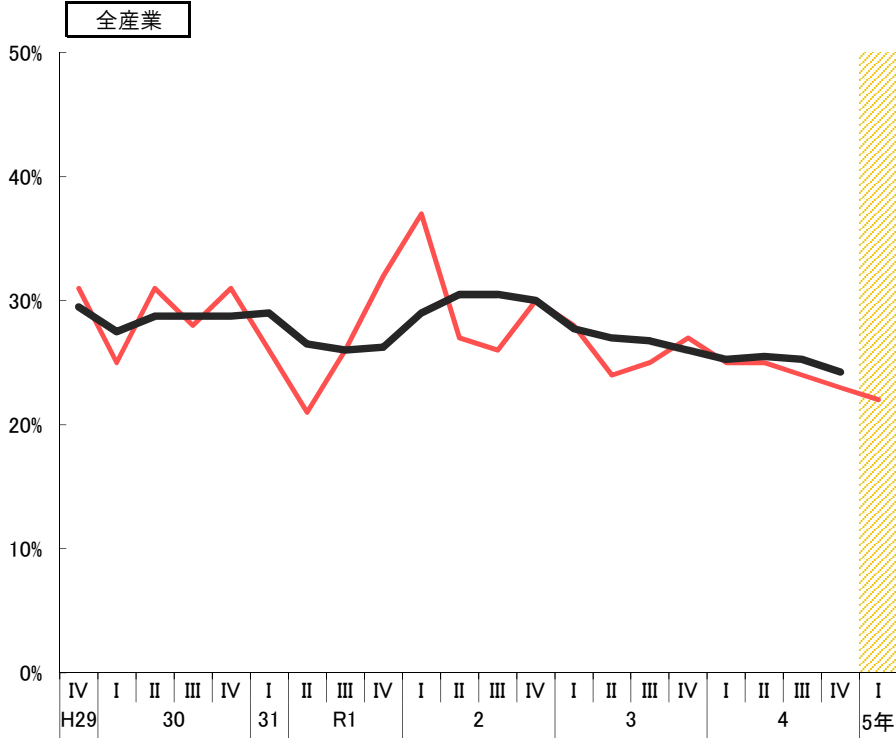
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・令和4年10-12月期における設備投資の実施は「23%」で、前期からやや低下。
- ・先行きの令和5年1-3月期は「22%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では23%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きとなっている。
- 先行きの令和5年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は22%とやや減少する見通し。

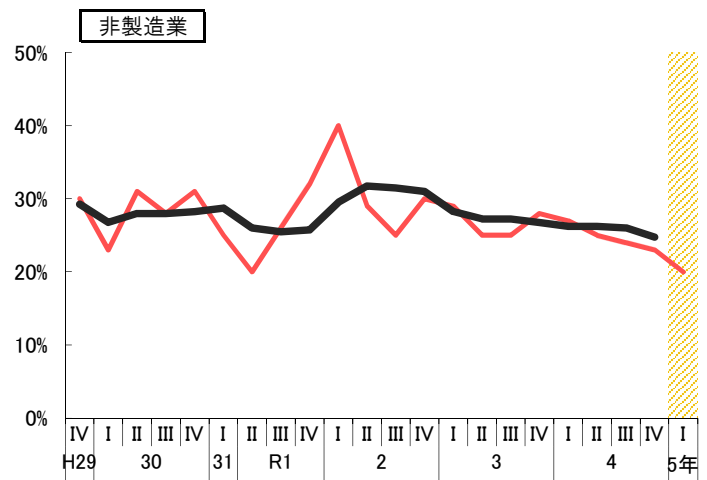
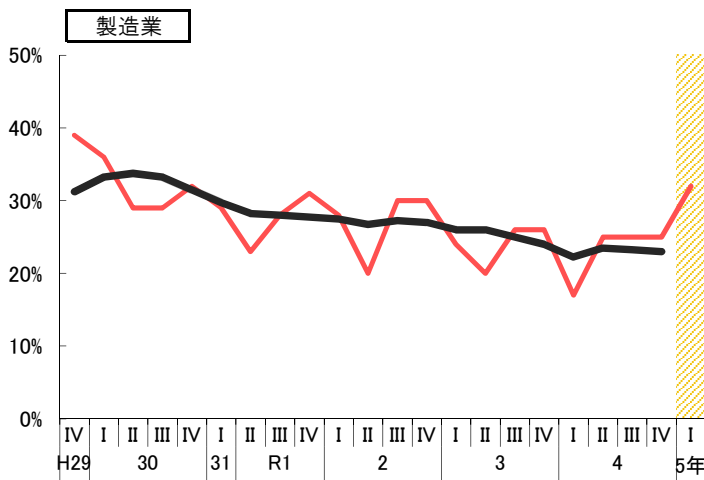
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和4年10-12月期の実施事業所は25%と、前期25%から横ばい。
- 先行きの令和5年1-3月期の計画事業所は32%と増加する見通し。

【非製造業】

- 足元の令和4年10-12月期の実施事業所は23%と、前期24%からやや増加。
- 先行きの令和5年1-3月期の計画事業所は20%とやや減少の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

	R2年	R3年				R4年				R5年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	30	28	24	25	27	25	25	(29)	(33)	22
製造業	30	24	20	26	26	17	25	(24)	(35)	32
非製造業	30	29	25	25	28	27	25	(30)	(32)	20

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 令和4年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-9」と、前期の「-11」からやや上昇。
- ・ 「適正」の割合は「74%」と、前期の「73%」からほぼ横ばい。

概況

- 令和4年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10-12月期において「適正」とする割合が74%（前期73%）、「余裕がある」が9%、「余裕がない」が17%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-9」となり、前期の「-11」からやや上昇。
- 先行きの令和5年1-3月期は、「-13」と低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

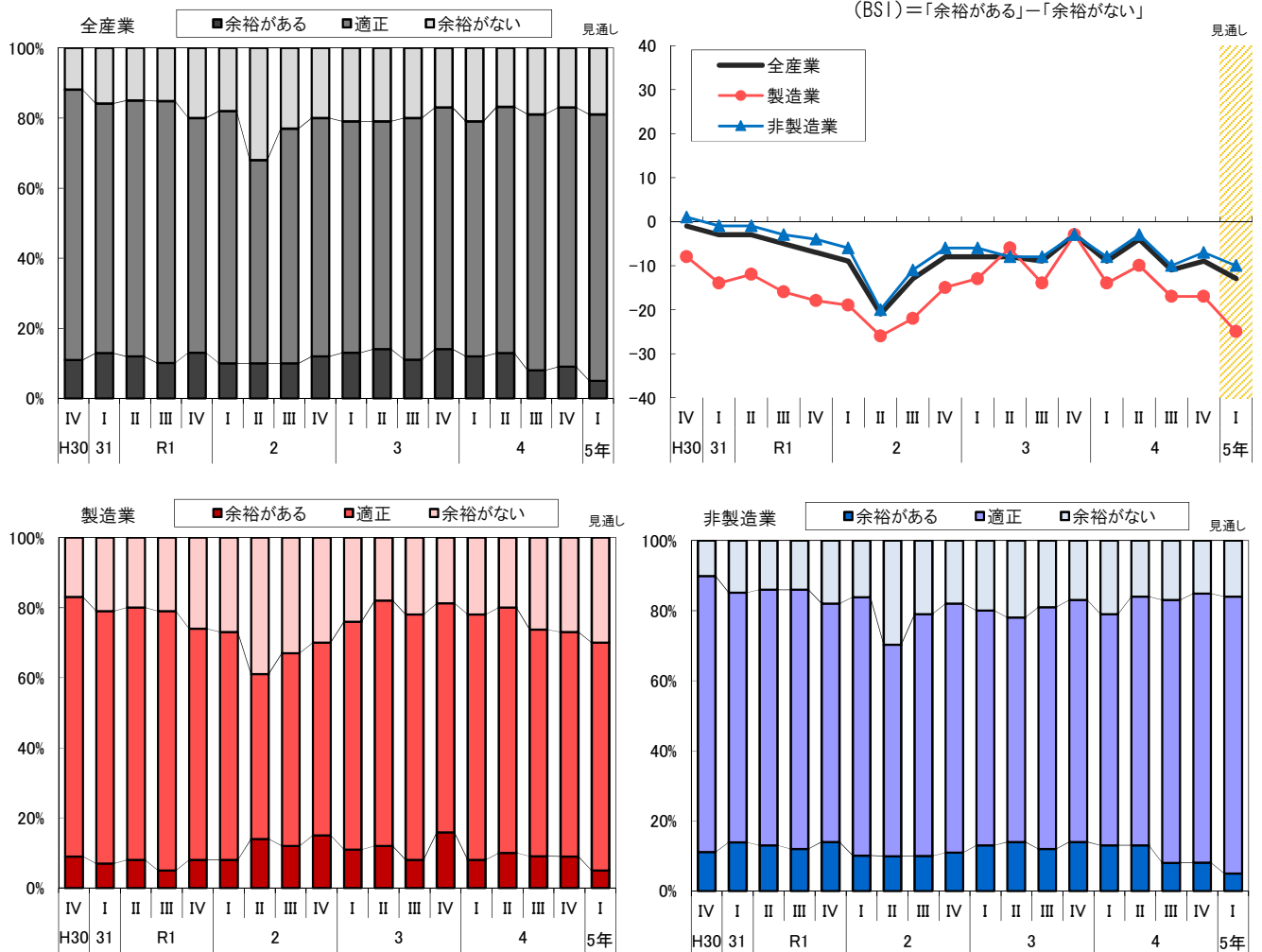
- 足元の令和4年10-12月期は「適正」が64%と前期から横ばい、BSIは「-17」と横ばい。
- 先行きの令和5年1-3月期は、「-25」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和4年10-12月期は「適正」が76%と前期からやや増加、BSIは「-7」とやや上昇。
- 先行きの令和5年1-3月期は、「-10」とやや低下の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	← 見通し →									
	R2年	R3年				R4年				R5年
	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期
全産業	-8	-8	-8	-9	-3	-9	-4	-11	(-8) -9	-13
製造業	-15	-13	-6	-14	-3	-14	-10	-17	(-13) -17	-25
非製造業	-6	-6	-8	-8	-3	-8	-3	-10	(-7) -7	-10

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「売上・受注不振」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和4年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(56%)、「原材料等価格高」(54%)、「売上・受注不振」(38%)、「競争激化」(25%)、「人件費増大」(24%)が上位5項目となった。

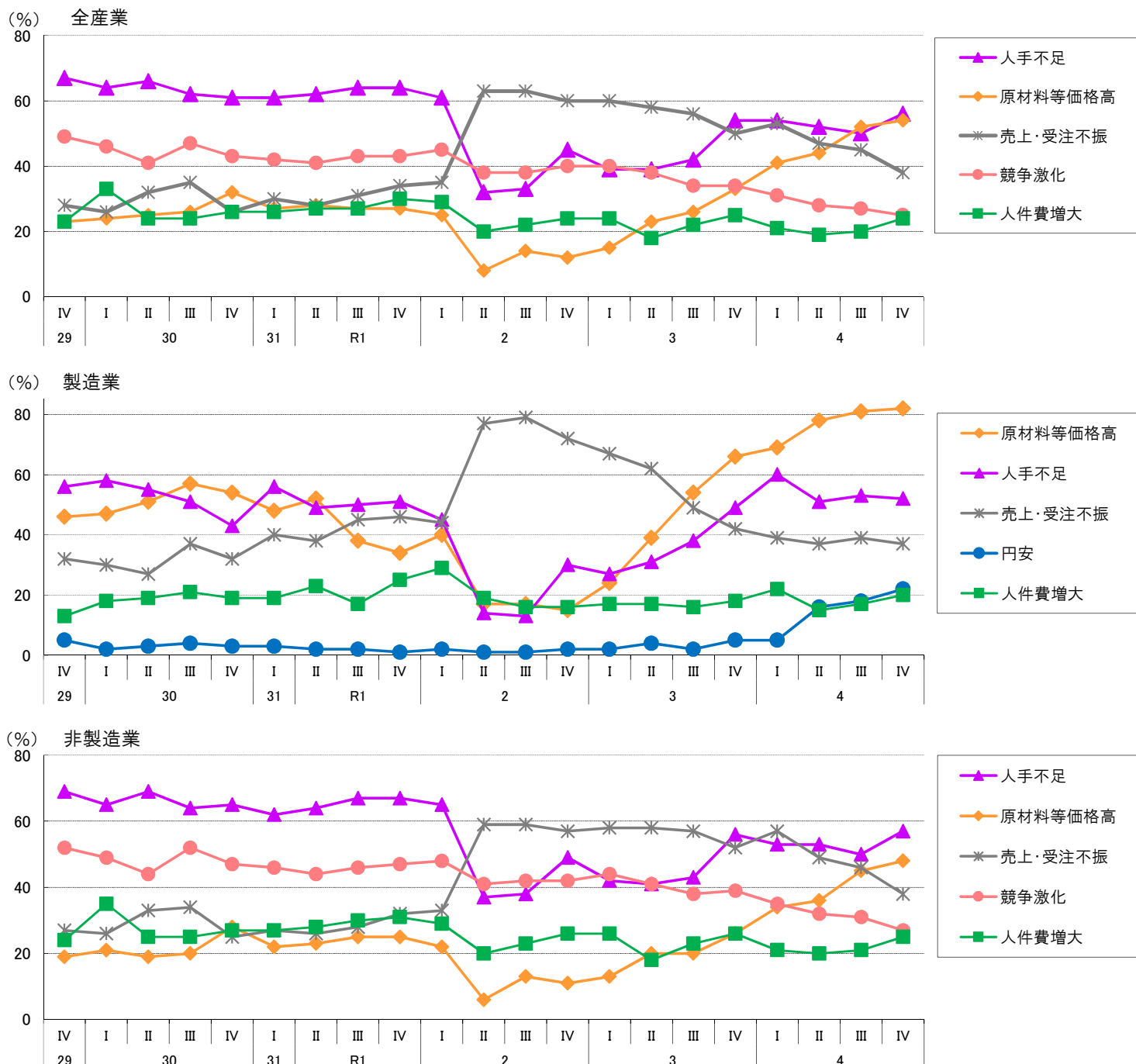
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が82%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(52%)、「売上・受注不振」(37%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「人手不足」では食料品(84%)、「売上・受注不振」では一般機械(70%)だった。

【非製造業】「人手不足」が57%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(48%)、「売上・受注不振」(38%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのはサービス業(78%)であり、「原材料等価格高」では建設業(74%)、「売上・受注不振」では建設業(52%)、だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しの動きが見られるなか(『鳥取県の経済動向』令和4年12月号)、本調査による景気判断BSIは4期ぶりのプラスとなるも、全体の景況感としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる(本誌 p.5)。

「自由記入欄」には、一部に回復傾向がうかがえるコメントがあるものの、依然として人手不足、原材料費や光熱費、燃料費等の高騰についてのコメントが多く寄せられており、なかには「企業努力では限界に近づく」などの厳しい意見も寄せられている。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原材料高、エネルギーコスト高、人件費高等の製造コスト増加を販売価格に転嫁するのが難しい。

○ 衣服・その他

- ・ コロナ感染第8波増加懸念。売り上げは底打ち感はあるものの低位安定。熱動力費アップ。人件費アップ。

○ パルプ・紙

- ・ 原材料費、燃料費等の高騰が利益を圧迫している。又、製造要員の募集をかけても応募が少ない。

○ 金属製品

- ・ 工場で、電気を多く使うので、電気代の値上がり(燃料調整費?)負担が大きい。昨年の約1.5倍近くになっている。また、補助材料費他経費の値上がりもあり、経費の負担が増えている。

○ 一般機械

- ・ 引き合い状況が低迷している。同時に、円安やウクライナ情勢による急激な経費高騰により電気料金、燃料他固定費がどんどん値上がりし利益を圧迫している。

○ 電気機械

- ・ 労働人口減少、円安の影響、半導体不足、仕入れ価格高等、企業努力では限界に近づいている。最賃引上げについても、大企業と中小企業が一律というのは無理がある。
- ・ 現状も人手不足は解消されていない。部材仕入については依然高止まりしている上に入手困難部材も多数あり、部材が入庫すれば至急で精算対応をしなければならず、時間外労働・休日出勤発生し、10月からの最低賃金引き上げもあり今後の経営に大きく影響が出ると試算している。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業(関連業種含む)

- ・ 民間建築の引き合いは相応にあるものの、土木の公共工事の発注が減少しており、収益環境に影響が出ている。

○ 運輸・通信業

- ・ 前年よりは好調に推移している。全国旅行支援が始まったことや、インバウンドの解禁等の要因により増収が期待される。

- ・ 年末に向け、活発な荷動きに期待しています。1～2月は時期的には閑散期となり売り上げも落ちますが、期末の3月にも期待します。燃料の高止まりで経営を圧迫していることは変わりませんが、Withコロナで企業間の輸送は比較的安定はしております。コロナの影響は多少は続くでしょうが、世界的な半導体不足の解消により景気回復に期待します。

○ 卸売・小売業

- ・ 水道光熱費をはじめ、経費全般が値上げになり、販売価格に全ては反映できていないため、利益確保が非常に厳しい。
- ・ コロナ影響による売上の低迷には歯止めがかかったと思われるが、売上反動の傾向はほとんどないため、今後いかにして売上及び収入の拡大を図り、地域での生き残っていくことが課題。

○ サービス業

- ・ 新型コロナの回復を見込んで人件費や資材の高騰にも赤字を覚悟して我慢を続けてきたが、ウクライナ問題、為替の変動の影響で、原材料価格の上昇幅は過去経験がないレベルになっており、地域を相手にしている企業は限界が近づいている。
- ・ 先般から始まった全国旅行割の影響多大で以前のWeLove山陰キャンペーンと較べてマーケットが拡大した関係もあって繁忙となった。一方、原材料高騰に呼応した値付けはしたものの時経るごとに値上げのアナウンスがあり長期的視野が見通せない状況で苦慮している。抛って粗利減少による最終利益にも影響及ぼしかねなく現在業況活況といえども懸念払拭に至らない。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和4年10月～12月期					令和5年1月～3月期					令和5年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	52	24	17	7	7	55	8	22	15	-14	48	13	14	25	-1
製造業	36	31	30	3	1	42	11	27	20	-17	34	13	16	37	-2
食料品	21	63	11	5	53	42	5	37	16	-32	42	16	11	32	5
衣服・その他	33	33	17	17	17	50	17	17	17	0	33	17	17	33	0
パルプ・紙	0	29	71	0	-43	0	29	43	29	-14	0	29	29	43	0
金属製品	67	33	0	0	33	83	0	17	0	-17	33	17	17	33	0
一般機械	40	0	60	0	-60	30	0	30	40	-30	30	0	20	50	-20
電気機械	42	12	42	3	-30	45	12	21	21	-9	30	12	9	48	3
その他	53	27	20	0	7	47	13	20	20	-7	47	7	20	27	-13
非製造業	55	22	15	8	8	58	7	20	14	-13	51	13	14	23	-1
建設業	71	8	17	4	-8	57	9	17	17	-9	43	0	22	35	-22
運輸・通信業	47	47	5	0	42	44	0	44	11	-44	50	28	6	17	22
卸売・小売業	24	36	36	4	0	33	21	29	17	-8	29	21	21	29	0
サービス業	50	34	16	0	18	53	2	37	7	-35	42	28	9	21	19
その他	71	6	6	18	0	76	6	0	18	6	69	0	13	19	-13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和4年10月～12月期				令和5年1月～3月期				令和5年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	46	34	20	14	57	11	32	-21	57	18	24	-6
製造業	28	43	29	14	42	18	40	-23	50	23	26	-3
食料品	11	84	5	79	37	0	63	-63	47	32	21	11
衣服・その他	33	50	17	33	50	17	33	-17	33	17	50	-33
パルプ・紙	17	33	50	-17	0	40	60	-20	0	60	40	20
金属製品	50	33	17	17	67	0	33	-33	33	50	17	33
一般機械	20	30	50	-20	60	10	30	-20	70	10	20	-10
電気機械	36	18	45	-27	48	26	26	0	68	11	21	-11
その他	40	33	27	7	47	27	27	0	60	7	33	-27
非製造業	50	32	18	14	60	10	30	-21	59	17	24	-6
建設業	71	17	13	4	73	9	18	-9	68	0	32	-32
運輸・通信業	47	53	0	53	44	6	50	-44	56	33	11	22
卸売・小売業	20	44	36	8	29	25	46	-21	43	17	39	-22
サービス業	36	41	23	18	52	5	43	-38	46	36	18	18
その他	67	20	13	7	80	7	13	-7	71	7	21	-14

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和4年10月～12月期				令和5年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	94	30	86	14	96	18	95	19
製造業	89	29	96	8	100	3	88	20
食料品	94	25	100	0	—	—	83	25
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	50	100	0
金属製品	100	100	100	0	—	—	100	0
一般機械	67	33	100	0	100	0	67	33
電気機械	83	17	100	7	100	0	100	13
その他	80	60	75	25	100	0	75	25
非製造業	95	30	83	15	95	22	96	19
建設業	75	25	100	0	100	0	75	0
運輸・通信業	90	10	—	—	0	100	100	0
卸売・小売業	91	45	89	22	100	0	100	36
サービス業	100	28	70	0	100	0	94	11
その他	100	33	100	50	100	100	100	50

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和4年10月～12月期				令和5年1月～3月期				令和5年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	48	28	24	5	56	11	33	-22	57	18	25	-8
製造業	27	35	39	-4	40	15	45	-30	50	24	26	-2
食料品	17	67	17	50	28	0	72	-72	44	33	22	11
衣服・その他	33	50	17	33	50	17	33	-17	17	17	67	-50
パルプ・紙	0	33	67	-33	0	60	40	20	0	60	40	20
金属製品	33	33	33	0	67	0	33	-33	50	33	17	17
一般機械	20	20	60	-40	60	0	40	-40	78	0	22	-22
電気機械	30	18	52	-33	42	23	35	-13	57	21	21	0
その他	47	20	33	-13	53	13	33	-20	67	7	27	-20
非製造業	53	27	20	6	59	10	30	-20	58	16	25	-9
建設業	71	8	21	-13	77	9	14	-5	59	0	41	-41
運輸・通信業	53	42	5	37	50	11	39	-28	61	28	11	17
卸売・小売業	28	28	44	-16	25	21	54	-33	38	21	42	-21
サービス業	32	36	32	5	50	7	43	-36	54	31	15	15
その他	71	21	7	14	79	7	14	-7	69	8	23	-15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和4年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	85	38	9	7	0	1	59	4	29	35	0	9
製 造 業	86	37	0	0	0	4	67	8	12	55	0	6
食料品	100	33	0	0	0	0	0	0	0	100	0	33
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	100	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	25	0	50	0	0
金属製品	100	100	0	0	0	0	50	0	0	100	0	50
一般機械	50	50	0	0	0	0	83	0	17	33	0	17
電気機械	67	33	0	0	0	17	82	12	18	47	0	0
その他	67	67	0	0	0	0	40	0	0	60	0	0
非 製 造 業	85	38	10	8	0	0	56	3	34	30	0	10
建設業	50	50	0	0	0	0	40	0	40	40	0	0
運輸・通信業	88	13	13	0	0	0	0	0	0	100	0	0
卸売・小売業	100	43	0	0	0	0	55	9	27	45	0	9
サービス業	88	44	6	6	0	0	57	0	43	7	0	14
その他	67	33	33	33	0	0	100	0	0	100	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和5年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	72	8	9	0	0	2	72	13	19	24	1	7
製 造 業	81	24	10	0	0	10	71	20	5	34	0	8
食料品	—	—	—	—	—	—	62	23	0	31	0	8
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
パルプ・紙	100	33	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	50	0	0	50	0	50
一般機械	—	—	—	—	—	—	25	0	25	50	0	25
電気機械	86	29	14	0	0	14	91	18	9	27	0	0
その他	50	0	0	0	0	0	60	20	0	60	0	20
非 製 造 業	70	5	9	0	0	0	72	12	23	22	1	7
建設業	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	33	0
運輸・通信業	50	50	0	0	0	0	100	0	14	14	0	0
卸売・小売業	100	0	0	0	0	0	54	23	23	38	0	15
サービス業	67	0	33	0	0	0	72	11	28	11	0	6
その他	0	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和4年10月～12月期				令和5年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	30	39	31	8	46	17	37	-21
食料品	17	72	11	61	53	0	47	-47
衣服・その他	33	50	17	33	50	17	33	-17
パルプ・紙	0	29	71	-43	0	50	50	0
金属製品	50	33	17	17	67	0	33	-33
一般機械	50	10	40	-30	80	0	20	-20
電気機械	33	18	48	-30	40	27	33	-7
その他	40	40	20	20	47	20	33	-13

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和4年10月～12月期				令和5年1月～3月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	72	17	11	7	80	10	10	0
食料品	63	16	21	-5	68	16	16	0
衣服・その他	83	0	17	-17	83	0	17	-17
パルプ・紙	86	14	0	14	83	0	17	-17
金属製品	83	0	17	-17	100	0	0	0
一般機械	70	30	0	30	90	10	0	10
電気機械	70	21	9	12	74	16	10	6
その他	73	20	7	13	87	7	7	0
卸売・小売業	81	5	14	-10	80	5	15	-10

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和4年10月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	77	14	8	6
食料品	78	11	11	0
衣服・その他	50	17	33	-17
パルプ・紙	71	29	0	29
金属製品	83	17	0	17
一般機械	60	20	20	0
電気機械	84	9	6	3
その他	80	13	7	7

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	76	24	18	13	82	0	2	10	0	3
製 造 業	75	25	43	42	63	2	0	19	0	0
食料品	74	26	60	20	60	0	0	40	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	29	71	0	60	80	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	80	20	100	50	50	50	0	0	0	0
電気機械	82	18	50	67	50	0	0	17	0	0
その他	93	7	0	0	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	76	24	14	9	85	0	2	9	0	3
建設業	92	8	50	50	0	0	50	0	0	0
運輸・通信業	89	11	50	0	0	0	0	50	0	0
卸売・小売業	84	16	25	25	100	0	0	25	0	25
サービス業	75	25	18	9	82	0	0	9	0	0
その他	65	35	0	0	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	77	23	17	13	78	3	5	6	0	3
製 造 業	75	25	41	44	56	2	21	2	0	0
食料品	84	16	67	33	67	0	0	0	0	0
衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	33	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	33	67	0	0	75	0	25	0	0	0
一般機械	70	30	100	100	33	33	0	33	0	0
電気機械	82	18	33	50	33	0	33	0	0	0
その他	80	20	33	33	67	0	33	0	0	0
非 製 造 業	77	23	14	8	81	3	2	7	0	3
建設業	83	17	50	25	25	0	25	0	0	0
運輸・通信業	79	21	25	25	75	0	0	0	0	0
卸売・小売業	84	16	25	0	50	25	0	0	0	25
サービス業	80	20	11	11	89	0	0	0	0	0
その他	71	29	0	0	100	0	0	20	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	78	22	22	9	84	0	4	1	0	2
製造業	68	32	48	33	57	2	9	4	2	0
食料品	79	21	50	25	75	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	43	57	0	50	100	25	25	0	25	0
金属製品	33	67	25	0	75	0	25	0	0	0
一般機械	80	20	100	100	50	0	50	0	0	0
電気機械	67	33	55	36	36	0	9	9	0	0
その他	73	27	50	25	75	0	0	0	0	0
非製造業	80	20	15	4	91	0	2	0	0	2
建設業	87	13	33	0	33	0	33	0	0	33
運輸・通信業	89	11	100	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	92	8	50	50	100	0	0	0	0	0
サービス業	77	23	10	0	100	0	0	0	0	0
その他	71	29	0	0	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和4年10月～12月期				令和5年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	74	9	17	-9	76	5	19	-13
製造業	64	9	27	-17	65	5	30	-25
食料品	61	6	33	-28	56	6	39	-33
衣服・その他	50	0	50	-50	50	0	50	-50
パルプ・紙	71	29	0	29	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	17	67	17	17	0
一般機械	44	11	44	-33	44	11	44	-33
電気機械	64	6	30	-24	59	6	34	-28
その他	67	7	27	-20	73	0	27	-27
非製造業	76	8	15	-7	79	5	16	-10
建設業	75	4	21	-17	78	4	17	-13
運輸・通信業	72	0	28	-28	65	0	35	-35
卸売・小売業	72	8	20	-12	83	0	17	-17
サービス業	72	9	19	-9	76	2	21	-19
その他	82	12	6	6	82	12	6	6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和4年11月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	0	2	1	56	1	3	4	25	38	4	8	54	24	0	14
製造業	0	7	1	52	0	1	15	14	37	2	8	82	20	0	22
食料品	0	11	5	84	0	0	26	11	5	0	5	84	11	0	16
衣服・その他	0	33	0	67	0	0	17	17	17	0	0	67	33	0	17
パルプ・紙	0	14	0	43	0	0	0	14	14	0	14	100	14	0	57
金属製品	0	0	0	60	0	0	0	20	60	0	0	80	20	0	0
一般機械	0	10	0	30	0	0	0	20	70	20	10	80	30	0	20
電気機械	0	3	0	42	0	3	26	6	48	3	13	65	35	0	23
その他	0	0	0	33	0	0	7	20	53	0	7	93	13	0	20
非製造業	1	1	1	57	1	4	2	27	38	4	8	48	25	0	13
建設業	0	4	0	70	0	4	9	22	52	9	4	74	17	0	0
運輸・通信業	0	0	0	56	6	0	0	19	38	0	6	63	44	0	0
卸売・小売業	0	0	0	71	4	0	0	29	38	17	4	67	21	0	25
サービス業	2	2	2	78	0	2	5	32	22	2	5	44	41	0	0
その他	0	0	0	36	0	7	0	29	43	0	14	29	14	0	21

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	62	4	33	44	0	56	0	17	2	61	19	20	2	61	17
製造業	60	7	33	63	0	37	0	49	0	41	9	52	0	41	8
食料品	63	5	32	0	0	100	0	33	0	50	17	29	0	57	14
衣服・その他	83	0	17	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	33	0	67	—	—	—	—	25	0	75	0	25	0	75	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	60	10	30	0	0	100	0	33	0	33	33	25	0	50	25
電気機械	57	9	34	100	0	0	0	58	0	33	8	67	0	27	7
その他	56	13	31	50	0	50	0	60	0	40	0	57	0	43	0
非製造業	63	4	34	37	0	63	0	12	3	65	21	14	2	65	18
建設業	75	4	21	100	0	0	0	0	0	100	0	17	0	83	0
運輸・通信業	63	0	37	—	—	—	—	0	0	43	57	0	0	43	57
卸売・小売業	54	4	42	0	0	100	0	0	0	91	9	0	0	92	8
サービス業	76	2	22	100	0	0	0	10	10	50	30	18	9	45	27
その他	56	6	39	0	0	100	0	29	0	57	14	25	0	63	13

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全産業	95	5	89	5	0	3	3
製造業	79	21	76	10	0	7	7
食料品	84	16	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—
パルプ・紙	71	29	50	50	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	40	60	100	0	0	0	0
電気機械	79	21	57	14	0	14	14
その他	93	7	100	0	0	0	0
非製造業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	91	9	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和4年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104
	FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和4年11月1日
提出期限	令和4年11月10日(木)

事業所の名称	
所在地	(〒 —)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は				
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は				
(令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量	販売価格
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は					}	10～12月期
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は				1～3月期		
(令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は						

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は					}	10～12月期				
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は				1～3月期						
(令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は										

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設 備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和4年 7～9月期は			}	7～9月期						
令和4年 10～12月期は				10～12 月期						
令和5年 1～3月期は				1～3月期						

目的
(いくつ
でも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和4年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和4年7~9月期に比べ) 令和4年10~12月期は			
(令和4年10~12月期に比べ) 令和5年1~3月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和4年7~9月期に比べ) 令和4年10~12月期は			
(令和4年10~12月期に比べ) 令和5年1~3月期は			

8 資金繰りにについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和4年7~9月期に比べ) 令和4年10~12月期は			
(令和4年10~12月期に比べ) 令和5年1~3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択) →				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率				
ない		0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県